

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年12月22日

【中間会計期間】 第47期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 野村貿易株式会社

【英訳名】 NOMURA TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 英 昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 東京03(3438)7600

【事務連絡者氏名】 財務部長 秋 山 哲 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 東京03(3438)7630

【事務連絡者氏名】 財務部長 秋 山 哲 一 郎

【縦覧に供する場所】 野村貿易株式会社 東京本社
(東京都港区虎ノ門四丁目3番13号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	45,947,727	—	—	95,005,390	—
営業収益 (千円)	—	30,412,844	36,594,699	—	64,247,810
経常利益 (千円)	804,978	942,186	754,567	1,658,307	1,761,335
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	589,547	624,019	502,440	1,146,772	1,225,378
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	542,371	415,306	1,057,542	1,619,132	1,239,205
純資産額 (千円)	8,383,878	9,770,661	11,551,092	9,460,639	10,594,560
総資産額 (千円)	34,359,609	38,532,876	43,775,037	35,405,658	40,005,588
1株当たり純資産額 (円)	341,521.88	401,414.27	474,891.02	387,887.24	436,696.05
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	25,149.91	26,642.45	21,464.79	48,934.87	52,330.84
自己資本比率 (%)	23.29	24.39	25.39	25.67	25.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,534,220	738,693	3,758,672	1,958,054	1,470,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,281	13,396	146,598	119,223	366,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,665	563,431	2,127,147	2,253,128	558,497
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,639,789	3,683,755	2,547,524	3,495,693	4,113,604
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,993 (10)	1,878 (8)	1,818 (12)	1,936 (9)	1,848 (9)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期中間連結会計期間の期首より適用しており、第46期中及び第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、第46期中は54,783,179千円、第46期は113,522,201千円、第47期中は61,507,417千円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	42,676,672	—	—	88,916,689	—
営業収益 (千円)	—	27,731,477	33,106,064	—	57,744,500
経常利益 (千円)	828,529	971,240	823,573	1,654,338	1,554,712
中間(当期)純利益 (千円)	613,047	677,501	614,035	1,084,239	1,087,367
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	2,573,690	2,573,690	2,573,690	2,573,690	2,573,690
純資産額 (千円)	7,209,292	8,520,057	9,810,987	8,237,902	9,091,629
総資産額 (千円)	31,597,714	35,575,125	40,362,849	32,718,754	36,903,381
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	4,000	4,000
自己資本比率 (%)	22.82	23.95	24.31	25.18	24.64
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	256 (9)	249 (7)	244 (10)	252 (8)	246 (7)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期中間会計期間の期首より適用しており、第46期中及び第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、第46期中は49,992,419千円、第46期は103,847,638千円、第47期中は55,303,576千円であります。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

特に記載する事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	64(3)
ライフ事業	1,513(3)
インダストリー事業	60(2)
アジア現地法人	93(1)
海外支店	23(—)
その他の事業	7 (1)
全社(共通)	58(2)
合計	1,818(12)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	53(3)
ライフ事業	57(3)
インダストリー事業	58(2)
アジア現地法人	14(―)
海外支店	6 (―)
全社(共通)	56(2)
合計	244(10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には野村貿易労働組合があり、2022年9月30日現在の組合員数は115名、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について重要な変更はありません。

(2) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営環境

当中間連結会計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行は収束に向かいましたが、ウクライナ情勢、先進国を中心としたインフレや急速な金融引き締め、中国ゼロコロナ政策の影響を受け、景気減速感が強まりました。欧米では、ウクライナ情勢が発端となった資源・エネルギー供給制限と価格上昇によりインフレ圧力が継続し、金融引き締めが加速しております。足下の堅調な雇用環境に下支えされましたが、インフレの鎮静化が見通せないなかで、景気の先行きは不透明感が漂っております。日本では、経済活動の正常化を背景に徐々に景気回復に向かっていますが、急速な円安進行は輸出企業の後押しをする一方でコスト高をもたらしており、企業収益へマイナスのインパクトを与えています。中国では、消費刺激策による個人消費の持ち直しが見られましたが、ゼロコロナ政策による主要都市でのロックダウンが景気回復の足かせとなっております。新興国では、経済活動の正常化により景気回復が見込まれるものの、先進国の利上げが加速するなかで、経常収支赤字国や外貨準備が不十分な国におけるカントリーリスクの高まりが、成長の下振れ圧力となることが予測されています。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは経営理念のもと、中長期的に目指すべき方向性を明確にし、持続的成長を実現するため、「連結経常利益30億円」「自己資本比率の改善」「中国・アセアンでの収益基盤強化」「ESGを意識した新たな事業分野での収益基盤の確立」を柱とする<長期ビジョン 2030>を策定しております。さらに<長期ビジョン 2030>の達成に向け、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画「Step Up 2023」を策定し、「グループ収益基盤の確立」「新規事業への挑戦」「人材育成及び開発」「生産性の向上」「経営システムの向上」という5つの基本方針に基づき、各施策に取り組んでおります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、主に商品及び製品並びに受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末比3,635百万円増加し、40,768百万円となりました。

固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産は、主に投資有価証券並びに出資金の増加により、前連結会計年度末比133百万円増加し、3,006百万円となりました。

流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債は、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末比2,768百万円増加し、30,309百万円となりました。

固定負債

当中間連結会計期間末の固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末比44百万円増加し、1,914百万円となりました。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比956百万円増加し、11,551百万円となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比2,186百万円増加し、19,678百万円となりました。

ライフ事業

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比1,408百万円増加し、9,041百万円となりました。

インダストリー事業

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に電子記録債権の増加により、前連結会計年度末比312百万円増加し、8,981百万円となりました。

アジア現地法人

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末比505百万円増加し、2,267百万円となりました。

海外支店

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比577百万円増加し、1,107百万円となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間末のセグメント資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末比9百万円減少し、113百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い平常化に向かいましたが、ウクライナ情勢、先進国を中心としたインフレ圧力の継続や急速な金融引き締め、中国ゼロコロナ政策の影響を受け、景気減速感が強まっております。特に、インフレ抑制するための米国金融引き締め政策により進行した急速な円安は、エネルギー・資源価格の高騰とともに企業収益を圧迫しております。今後、ウクライナ情勢、米国の対中国政策、金融政策や為替相場の動向により、当社グループの事業に影響を及ぼすものと予想されます。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は36,594百万円と前中間連結会計期間比6,181百万円の増収となりました。営業利益は562百万円と前中間連結会計期間比317百万円の減益となりました。経常利益は754百万円と前中間連結会計期間比187百万円の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は502百万円と前中間連結会計期間比121百万円の減益となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

フード事業は、主要市場である日本国内におけるウィズコロナの外出需要の伸びに支えられた一方で、急速な円安進行や原料高の影響を受けております。畜産分野では牛肉の価格高騰などにより販売数量が伸び悩みましたが、豚肉や畜産加工品の販売および、和牛海外販売が伸び増収となりました。水産分野でも主要商材のサバの価格高騰や円安による営業収益への影響がありますが、営業収支は改善しております。行動制限緩和により徐々に個人の消費マインドが回復傾向にあり、農産関連の製菓原料調整品は好調、ウェルネス関連の医薬系・美容系原材料の販売も堅調に推移しております。

水産加工品の販売子会社であるゼンスイ野村フーズ株式会社では、主力である量販店向けの販売が伸張しました。

この結果、フード事業の営業収益は22,879百万円と前中間連結会計期間比3,884百万円の増収、セグメント利益は159百万円と前中間連結会計期間比165百万円の減益となりました。

ライフ事業

ライフ事業のうちユニフォーム関連においては海外縫製工場の生産力回復が見込まれてきたところ、中国ゼロコロナ政策による縫製工場の稼働率低下や資材の納品遅延が物流コストの増加を招き、さらに急速な円安進行により減益となっております。シャツ関連の国内販売では、行動制限緩和により販売数量が伸長しました。欧州向け販売は、景気が回復傾向にあるものの、エネルギー価格の高騰が個人消費への重しとなっており厳しい状況が続いております。

繊維原料関連では、欧州向け自動車用タイヤ原料やベトナム向けタバコ原料の販売が好調に推移しました。さらにサステイナブル商材として再生ポリエステル原料やカパック原料の取り扱いを強化しております。

ベトナムの縫製事業子会社ノムラ・フォトランコおよびノムラ・タンホア・ガーマメントは、新型コロナウイルス感染症で低迷した工場稼働率の正常化に努めましたが、中国のロックダウンに伴う資材の納品遅延による生産遅延および、それに付随した外注先への発注コストが高み、減益となりました。

この結果、ライフ事業の営業収益は6,355百万円と前中間連結会計期間比847百万円の増収、セグメント損失は344百万円と前中間連結会計期間比298百万円の減益となりました。

インダストリー事業

インダストリー事業のうち機械分野においては、中国向け機械部品販売は中国国内の景気低迷により伸び悩みましたが、欧州における製造業の回復に伴い工作機械の需要が大幅に増加した結果、増益となりました。

マテリアル分野では、リモートワークやオンライン学習用途でのパソコンの需要が一巡したことに加え、中国のゼロコロナ政策による消費減退や物流混乱の影響を受け、電子材料の販売が低迷しました。一方、日本国内の製造業の回復により天然ゴムやエラストマー樹脂販売が堅調なほか、資源高の恩恵を受けた鉱産品関連が堅調に推移しました。

この結果、インダストリー事業の営業収益は5,833百万円と前中間連結会計期間比1,046百万円の増収、セグメント利益は379百万円と前中間連結会計期間比61百万円の増益となりました。

アジア現地法人

中国の野村貿易（上海）有限公司は同国内向け機械部品販売の不調が影響し、減益となりました。

アセアンの現地法人は新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となり回復基調にあります。タイのナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションでは、ハーブ薬品原料等の新規商材の取り扱いが奏功し、増益となりました。また、新しい取り組みとして、洗車機事業をスタートしました。ベトナムのノムラ・トレーディング・ベトナムは主力のライフ事業が堅調で同じく増益、インドネシアのノムラ・エキスポリンドは、コンビニエンスストア向け調理器具取引が拡大し、増益となりました。

この結果、アジア現地法人の営業収益は1,523百万円と前中間連結会計期間比383百万円の増収、セグメント利益は88百万円と前中間連結会計期間比43百万円の増益となりました。

海外支店

フランクフルト支店は昨年に引き続きトルコ向けを中心とした工作機械の伸びに支えられ、部品の販売が

好調に推移しました。シアトル支店は日本市場向け魚卵取引を中心に順調に推移、台湾支店は主力のエレクトロニクス関連取引が市況低迷の影響を受けています。シンガポール支店はローコストオペレーションのため事務所を移転し収益性改善を図っています。

この結果、海外支店の営業収益は363百万円と前中間連結会計期間比85百万円の増収、セグメント利益は133百万円と前中間連結会計期間比42百万円の増益となりました。

その他の事業

株式会社野村アイビーの保険代理店業務は堅調に推移し、その他事業の営業収益は43百万円と前中間連結会計期間比3百万円の増収、セグメント利益は10百万円と前中間連結会計期間比5百万円の増益となりました。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、昨年度よりスタートさせている中期経営計画に基づき2023年度において当社経常利益20億円の収益基盤確立を目標とし、各施策を講じ利益成長を目指す中で、当中間連結会計期間経常利益754百万円の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,566百万円減少し、2,547百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による支出は、主に売上債権の増加並びに棚卸資産の増加により、3,758百万円となりました。前中間連結会計期間と比べ4,497百万円の支出の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による支出は、主に当社のスタートアップ企業への新規投資、ノムラ・フォートランコの定期預金の預入により146百万円となりました。前中間連結会計期間と比べ133百万円の支出の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による収入は、主に当社の短期借入金の増加により、2,127百万円となりました。前中間連結会計期間と比べ2,690百万円の収入の増加となっております。

(4) 仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	21,965,805	121.75
ライフ事業	5,999,558	122.60
インダストリー事業	4,688,571	124.23
アジア現地法人	1,068,392	130.81
海外支店	22,661	129.32
その他の事業	782	204.63
計	33,745,772	122.51

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

b. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	22,866,943	120.38
ライフ事業	6,355,708	115.40
インダストリー事業	5,800,676	121.27
アジア現地法人	1,189,682	142.85
海外支店	362,718	130.56
その他の事業	18,971	119.31
計	36,594,699	120.33

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エスフーズ株式会社	8,046	26.46	9,097	24.86

(5) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,769百万円増加の43,775百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比2,238百万円増加の6,091百万円となりました。また、現金及び預金の残高は、前連結会計年度末比1,467百万円減少し2,961百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の積上げにより、前連結会計年度末比956百万円増加の11,551百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比890百万円増加の11,113百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.16%減少の25.39%となりました。

経営成績の分析

第2「事業の状況」 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の状況 に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」 2 事業等のリスク に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、第2「事業の状況」 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

b. キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 に記載のとおりであります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、第5「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特に記載する事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,573,690	2,573,690	非上場 非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
計	2,573,690	2,573,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	2,573,690	—	2,500,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋2丁目1-2	3,032	12.95
野村プロパティーズ(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,632	11.24
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-4 常盤橋 タワー	2,192	9.36
五洋ロジテム(株)	神戸市灘区摩耶埠頭2-1	1,951	8.33
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	1,842	7.87
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	1,300	5.55
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,096	4.68
A I G損害保険(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	1,040	4.44
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里2丁目10-5	801	3.42
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町3丁目2-6	760	3.24
計	—	16,646	71.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,287	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,403	23,403	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
発行済株式総数	2,573,690	—	—
総株主の議決権	—	23,403	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町 一丁目7番3号	2,550,287	—	2,550,287	99.09
計	—	2,550,287	—	2,550,287	99.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,561	2,961,677
受取手形及び売掛金	¹ 16,165,841	¹ 17,389,980
電子記録債権	2,232,267	2,919,868
商品及び製品	11,182,601	13,377,480
仕掛品	76,781	88,302
原材料	58,383	68,579
その他	3,024,010	4,004,140
貸倒引当金	37,174	41,974
流動資産合計	37,132,273	40,768,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	475,459	526,032
減価償却累計額	354,301	396,970
建物及び構築物（純額）	121,157	129,061
機械装置及び運搬具	486,260	601,425
減価償却累計額	433,428	525,956
機械装置及び運搬具（純額）	52,831	75,468
工具、器具及び備品	267,460	286,384
減価償却累計額	201,794	225,903
工具、器具及び備品（純額）	65,665	60,481
リース資産	74,196	38,827
減価償却累計額	47,783	30,564
リース資産（純額）	26,413	8,263
土地	0	0
有形固定資産合計	266,068	273,274
無形固定資産		
ソフトウェア	45,849	46,547
ソフトウェア仮勘定	4,523	2,300
その他	2,984	3,085
無形固定資産合計	53,356	51,932
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,706,666	² 1,751,301
出資金	411,033	462,010
繰延税金資産	38,113	34,904
その他	² 398,075	² 433,560
投資その他の資産合計	2,553,889	2,681,776
固定資産合計	2,873,314	3,006,983
資産合計	40,005,588	43,775,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,037,934	19,983,071
電子記録債務	765,725	1,028,995
短期借入金	2,677,197	5,016,004
未払金	2,829,029	3,078,244
未払法人税等	311,052	234,013
賞与引当金	121,635	134,948
その他	798,017	834,053
流動負債合計	27,540,591	30,309,332
固定負債		
長期借入金	1,175,000	1,075,000
退職給付に係る負債	400,415	474,276
繰延税金負債	201,548	269,245
その他	93,472	96,089
固定負債合計	1,870,436	1,914,612
負債合計	29,411,027	32,223,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金	9,416,610	9,825,411
自己株式	2,578,447	2,582,002
株主資本合計	9,338,163	9,743,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,880	519,546
繰延ヘッジ損益	316,575	505,696
為替換算調整勘定	65,435	345,222
その他の包括利益累計額合計	884,891	1,370,466
非支配株主持分	371,506	437,217
純資産合計	10,594,560	11,551,092
負債純資産合計	40,005,588	43,775,037

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益	30,412,844	36,594,699
売上原価	27,406,111	33,611,191
売上総利益	3,006,733	2,983,508
販売費及び一般管理費	1 2,126,103	1 2,420,653
営業利益	880,629	562,854
営業外収益		
受取利息	2,475	2,783
受取配当金	107,945	118,373
持分法による投資利益	7,930	-
為替差益	-	72,891
雑収入	27,026	33,792
営業外収益合計	145,378	227,841
営業外費用		
支払利息	8,204	9,806
持分法による投資損失	-	6,982
為替差損	37,393	-
支払保証料	11,703	11,649
雑損失	26,520	7,689
営業外費用合計	83,821	36,128
経常利益	942,186	754,567
税金等調整前中間純利益	942,186	754,567
法人税、住民税及び事業税	307,303	244,456
法人税等調整額	7,003	15,630
法人税等合計	314,306	228,826
中間純利益	627,879	525,740
非支配株主に帰属する中間純利益	3,860	23,299
親会社株主に帰属する中間純利益	624,019	502,440

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益	627,879	525,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,118	16,666
繰延ヘッジ損益	142,515	189,121
為替換算調整勘定	77,232	312,692
持分法適用会社に対する持分相当額	4,828	13,322
その他の包括利益合計	212,573	531,801
中間包括利益	415,306	1,057,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,431	988,015
非支配株主に係る中間包括利益	3,875	69,526

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,500,000	8,284,943	2,570,413	8,214,529
当中間期変動額				
剰余金の配当		93,712		93,712
親会社株主に帰属する中間純利益		624,019		624,019
自己株式の取得			8,033	8,033
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				-
当中間期変動額合計	-	530,307	8,033	522,273
当中間期末残高	2,500,000	8,815,251	2,578,447	8,736,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	711,046	243,012	81,166	872,892	373,217	9,460,639
当中間期変動額						
剰余金の配当						93,712
親会社株主に帰属する中間純利益						624,019
自己株式の取得						8,033
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152,118	142,515	82,045	212,588	336	212,252
当中間期変動額合計	152,118	142,515	82,045	212,588	336	310,021
当中間期末残高	558,928	100,496	879	660,304	373,553	9,770,661

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,500,000	9,416,610	2,578,447	9,338,163
当中間期変動額				
剰余金の配当		93,640		93,640
親会社株主に帰属する 中間純利益		502,440		502,440
自己株式の取得			3,555	3,555
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)				-
当中間期変動額合計	-	408,800	3,555	405,245
当中間期末残高	2,500,000	9,825,411	2,582,002	9,743,408

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	502,880	316,575	65,435	884,891	371,506	10,594,560
当中間期変動額						
剰余金の配当						93,640
親会社株主に帰属する 中間純利益						502,440
自己株式の取得						3,555
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	16,666	189,121	279,787	485,574	65,711	551,286
当中間期変動額合計	16,666	189,121	279,787	485,574	65,711	956,531
当中間期末残高	519,546	505,696	345,222	1,370,466	437,217	11,551,092

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	942,186	754,567
減価償却費	56,455	54,408
為替差損益（ は益）	29,371	44,920
受取利息及び受取配当金	110,421	121,157
支払利息	8,204	9,806
支払保証料	11,703	11,649
持分法による投資損益（ は益）	7,930	6,982
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,756	4,799
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,334	11,870
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,091	55,446
売上債権の増減額（ は増加）	763,133	1,757,817
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,618,357	2,715,635
その他の資産の増減額（ は増加）	759,501	291,757
仕入債務の増減額（ は減少）	3,530,762	143,406
その他の負債の増減額（ は減少）	600,222	343,607
その他	6,445	239
小計	937,190	3,534,981
利息及び配当金の受取額	111,453	121,156
利息の支払額	7,762	9,216
保証料の支払額	11,702	12,034
法人税等の支払額	290,485	323,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,693	3,758,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	13,708	25,741
固定資産の売却による収入	135	328
固定資産の除却による支出	-	71
定期預金の預入による支出	-	58,700
投資有価証券の取得による支出	7,892	58,119
長期前払費用の取得による支出	-	4,564
保険積立金の払戻による収入	984	763
その他の投資の取得による支出	224	1,248
その他の投資の返還による収入	7,308	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,396	146,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	73,233	2,486,507
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	575,000	450,000
リース債務の返済による支出	9,977	8,480
配当金の支払額	93,647	93,509
非支配株主への配当金の支払額	3,539	3,814
自己株式の取得による支出	8,033	3,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,431	2,127,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,196	212,044
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,062	1,566,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,495,693	4,113,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,683,755	1 2,547,524

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション

ノムラ・エクスポリンド

野村貿易(上海)有限公司

ノムラ・トレーディング・ベトナム

ノムラ・フォトランコ

ノムラ・タンホア・ガーメント

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジーエフ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションほか6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務

時価法

棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～20年
---------	-------

機械装置及び運搬具	5～15年
-----------	-------

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に係る額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主として当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法（中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

原則として、履行義務を充足した時点で計上しております。履行義務の充足とは、相手先に商品の支配権が移転した時点を指すものであります。ただし、国内取引の場合は、引渡基準をもって履行義務の充足とみなすこととしております。引渡基準とは、商品の出荷、検収または商品の財産権を表象する出荷指図書、貨物受領証、倉荷証券、船荷証券などの引き渡しを基準とすることを指すものであります。

顧客への販売に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断し、当社の役割が代理人と判断された取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、また借入金等に係る金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
	344,458千円	184,932千円

2 担保資産

取引保証金として差し入れている資産

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
投資有価証券	1,088,459千円	1,040,282千円
投資その他の資産(その他)	137,827千円	137,828千円
計	1,226,287千円	1,178,110千円

3 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
ケーピースリージー・ノムラ・ トレーディング	90,789千円 (185,285千円)	96,946千円 (139,321千円)
計	90,789千円 (185,285千円)	96,946千円 (139,321千円)

共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬及び給料手当	1,091,225千円	1,156,531千円
貸倒引当金繰入額	1,751千円	4,285千円
賞与引当金繰入額	126,652千円	134,948千円
退職給付費用	29,277千円	103,230千円
福利厚生費	233,697千円	252,422千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,573,690	—	—	2,573,690
合計(株)	2,573,690	—	—	2,573,690

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,550,262	18	—	2,550,280
合計(株)	2,550,262	18	—	2,550,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年6月25日の株主総会の決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 18株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	93,712	4,000	2021年3月31日	2021年6月11日

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,573,690	—	—	2,573,690
合計(株)	2,573,690	—	—	2,573,690

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,550,280	7	—	2,550,287
合計(株)	2,550,280	7	—	2,550,287

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2022年6月29日の株主総会の決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 7株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	93,640	4,000	2022年3月31日	2022年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,683,755千円	2,961,677千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	414,152千円
現金及び現金同等物	3,683,755千円	2,547,524千円

(リース取引関係)

リース取引関係の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）を参照ください）。

また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券(注1)	1,290,447	1,290,447	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,975,000	1,976,262	1,262
(3) デリバティブ取引(注2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	456,291	456,291	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	(2,200)	(2,200)	—

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券(注1)	1,245,022	1,245,022	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	1,725,000	1,727,711	2,711
(3) デリバティブ取引(注2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	728,879	728,879	—
ヘッジ会計を適用して いないもの	(9,119)	(9,119)	—

(注1)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	416,218	506,278

(注2)デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳などに関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,290,447	—	—	1,290,447
資産計	1,290,447	—	—	1,290,447

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,245,022	—	—	1,245,022
デリバティブ取引				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	728,879	—	728,879
ヘッジ会計を適用していないもの	—	206	—	206
資産計	1,245,022	729,086	—	1,974,109
デリバティブ取引				
ヘッジ会計を適用していないもの	—	9,325	—	9,325
負債計	—	9,325	—	9,325

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年 3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
デリバティブ取引 ヘッジ会計を適用している もの	—	456,291	—	456,291
資産計	—	456,291	—	456,291
長期借入金 （ 1 年内返済予定の長期 借入金を含む）	—	1,976,262	—	1,976,262
デリバティブ取引 ヘッジ会計を適用してい ないもの	—	2,200	—	2,200
負債計	—	1,978,462	—	1,978,462

当中間連結会計期間(2022年 9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金 （ 1 年内返済予定の長期 借入金を含む）	—	1,727,711	—	1,727,711
負債計	—	1,727,711	—	1,727,711

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。内訳等につきましては注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,230,153	368,718	861,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,293	69,471	9,177
合計	1,290,447	438,190	852,257

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額416,218千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,186,702	378,707	807,994
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,320	67,601	9,281
合計	1,245,022	446,309	798,713

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額506,278千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建	4,932	—	211	211
	売建	74,964	—	2,160	2,160
合計		79,897	—	1,948	1,948

当中間連結会計期間(2022年 9 月30日)

該当事項はありません。

(2)通貨関連

前連結会計年度(2022年 3 月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	55,674	—	370	370
	日本円	22,273	—	231	231
	売建				
	米ドル	23,918	—	1,098	1,098
	日本円	52,858	—	1,448	1,448
合計		154,724	—	251	251

当中間連結会計期間(2022年 9 月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	125,372	—	1,029	1,029
	ユーロ	88,468	—	6,275	6,275
	日本円	63,883	—	2,785	2,785
	売建				
	米ドル	43,143	—	1,234	1,234
	ユーロ	16,589	—	100	100
	人民元	13,010	—	521	521
	日本円	24,881	—	568	568
合計		375,350	—	9,119	9,119

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１)通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	9,873,264	—	456,291
合計			9,873,264	—	456,291
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	10,069,725	—	(注)
合計			10,069,725	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	12,245,837	—	728,879
合計			12,245,837	—	728,879
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	9,827,900	—	(注)
合計			9,827,900	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益の分解情報のうち、移転の時期については全て一時点で認識される財に区分されるため、記載を省略しております。また、当社グループは財またはサービスの種類を主にフード事業、ライフ事業、インダストリー事業の３事業に区分しており、当該事業別の分解情報については「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	692,856	700,199
売掛金	14,479,813	15,465,642
電子記録債権	2,599,206	2,232,267
	17,771,876	18,398,109
顧客との契約から生じた債権（中間期末（期末）残高）		
受取手形	700,199	611,578
売掛金	15,465,642	16,778,401
電子記録債権	2,232,267	2,919,868
	18,398,109	20,309,848
契約負債（期首残高）	340,084	226,990
契約負債（中間期末（期末）残高）	226,990	379,327

中間連結貸借対照表において、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

契約負債は、主に、取引条件に基づき顧客から受け取った前受金によるものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、117,356千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が113,094千円減少した主な理由は、台湾顧客との電子部品検査装置の販売契約について、取引条件に基づき顧客から受け取った前受金を前連結会計年度に収益を認識したことによるものであります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額うち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、222,798千円であります。また、当中間連結会計期間において、契約負債が152,337千円増加した主な理由は、新規大口顧客からの射出成形機の受注及び欧州向け工作機械の販売契約について、取引条件に基づき顧客から受け取った前受金の増加によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、前連結会計年度末において226百万円であります。当該履行義務は、主にインダストリー事業における射出成形機等の販売に関するものであり、期末日後１年以内に収

益として認識されると見込まれております。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当中間連結会計期間末において379百万円であります。当該履行義務は、主にインダストリー事業における射出成形機及び工作機械の販売に関するものであり、当中間連結会計期間末日後1年以内に収益として認識されると見込まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

区分	構成する主な商品、製品及びサービス
(1) フード事業.....	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
(2) ライフ事業.....	繊維原料及び製品、寝装品
(3) インダストリー事業.....	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、産業機械、電子材料、燃料、環境関係
(4) アジア現地法人.....	野村貿易(上海)有限公司、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、ノムラ・エクスポリンド、ノムラ・トレーディング・ベトナム
(5) 海外支店.....	野村貿易株式会社フランクフルト支店、シンガポール支店、シアトル支店、台湾支店
(6) その他の事業.....	保険代理店

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸表計上額 (注) 3
	フード 事業	ライフ 事業	インダスト リー事業	アジア 現地法人	海外支店	計				
営業収益										
外部顧客への 営業収益	18,995,557	5,507,625	4,783,103	832,843	277,814	30,396,944	15,900	30,412,844	-	30,412,844
セグメント間の内部 営業収益又は 振替高	—	1,090	4,770	306,842	81	312,785	23,490	336,275	336,275	-
計	18,995,557	5,508,715	4,787,873	1,139,685	277,896	30,709,729	39,390	30,749,119	336,275	30,412,844
セグメント利益又はセグメント 損失 ()	325,605	45,958	317,968	44,498	91,056	733,170	5,102	738,273	142,356	880,629
セグメント資産	17,119,549	6,920,077	8,874,942	1,901,870	840,042	35,656,481	109,503	35,765,985	2,766,891	38,532,876
その他の項目										
減価償却費	1,346	39,051	931	2,035	511	43,877	-	43,877	12,578	56,455
持分法適用会社への投資額	6,367	-	70,064	-	-	76,432	-	76,432	0	76,432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,106	5,653	-	2,344	164	12,269	-	12,269	2,352	14,621

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりません。

２．調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 () の調整額142,356千円には、セグメント間取引消去5,628千円、各セグメントに配分していない全社費費用136,728千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,766,891千円にはセグメント間取引消去等 164,214千円、各セグメントに配分していない全社資産2,931,105千円が含まれており、その主なものは野村貿易株式会社における現金及び預金であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。
- ３．セグメント利益又はセグメント損失 () は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	フード 事業	ライフ 事業	インダスト リー事業	アジア 現地法人	海外支店	計				
営業収益										
外部顧客への 営業収益	22,866,943	6,355,708	5,800,676	1,189,682	362,718	36,575,728	18,971	36,594,699	-	36,594,699
セグメント間 の内部 営業収益又は 振替高	13,048	74	33,230	333,938	726	381,019	24,330	405,349	405,349	-
計	22,879,991	6,355,783	5,833,907	1,523,621	363,445	36,956,748	43,301	37,000,049	405,349	36,594,699
セグメント利 益又はセグメ ント損失 ()	159,622	344,922	379,543	88,255	133,221	415,720	10,710	426,430	136,423	562,854
セグメント資 産	19,678,410	9,041,136	8,981,321	2,267,796	1,107,022	41,075,688	113,971	41,189,659	2,585,378	43,775,037
その他の項目										
減価償却費	1,577	35,812	905	2,079	443	40,817	-	54,408	13,590	54,408
持分法適用会 社への投資額	3,110	-	68,933	-	-	72,043	-	72,043	-	72,043
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	473	8,251	-	2,971	3,095	14,792	-	19,744	4,952	19,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額136,423千円には、セグメント間取引消去4,585千円、各セグメントに配分していない全社費費用131,837千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,585,378千円にはセグメント間取引消去等 165,527千円、各セグメントに配分していない全社資産2,750,905千円が含まれており、その主なものは野村貿易株式会社における現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	冷蔵牛肉	冷蔵牛内臓肉	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,149,515	3,734,000	21,529,328	30,412,844

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
24,995,154	3,272,029	2,145,659	30,412,844

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
39,640	234,038	13,341	287,020

(注) その他の地域に属する主な国又は地域.....ドイツ、タイ、インドネシア、中華人民共和国等

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エスフーズ株式会社	8,046,955	フード事業

・当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	冷蔵牛肉	冷凍豚肉	その他	合計
外部顧客への営業収益	4,095,909	3,895,981	28,602,808	36,594,699

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
29,895,515	3,745,514	2,953,669	36,594,699

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
27,368	235,323	10,583	273,274

(注) その他の地域に属する主な国又は地域……タイ、アメリカ合衆国、ドイツ、中華人民共和国等

3．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エスフーズ株式会社	9,097,932	フード事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	436,696.05円	474,891.02円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,594,560	11,551,092
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	371,506	437,217
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	371,506	437,217
発行済株式数(株)	2,573,690	2,573,690
自己株式数(株)	2,550,280	2,550,287
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の株式の数(株)	23,410	23,403

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	26,642.45円	21,464.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	624,019	502,440
期中平均株式数(株)	23,422	23,408

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,925	1,178,468
受取手形	¹ 700,199	¹ 611,578
電子記録債権	2,232,267	2,919,868
売掛金	14,511,386	15,803,472
商品	10,412,902	12,385,077
未収入金	583,536	681,016
その他	2,342,769	3,348,493
貸倒引当金	31,238	37,464
流動資産合計	33,499,748	36,890,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,555	156,555
減価償却累計額	145,004	146,600
建物（純額）	11,550	9,955
構築物	7,252	7,252
減価償却累計額	7,252	7,252
構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	31,440	31,737
減価償却累計額	29,538	29,959
機械装置及び運搬具（純額）	1,902	1,777
工具、器具及び備品	155,291	154,449
減価償却累計額	132,760	137,351
工具、器具及び備品（純額）	22,531	17,098
リース資産	22,919	24,982
減価償却累計額	22,919	22,953
リース資産（純額）	-	2,028
土地	0	0
有形固定資産合計	35,983	30,859
無形固定資産		
ソフトウェア	37,623	38,541
ソフトウェア仮勘定	4,523	2,300
電話加入権	1,941	1,941
その他	889	990
無形固定資産合計	44,977	43,774
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,659,037	² 1,682,907
関係会社株式	280,290	280,290
関係会社出資金	531,749	528,941
出資金	393,950	447,507
その他	² 520,643	² 521,057
貸倒引当金	63,000	63,000
投資その他の資産合計	3,322,671	3,397,703
固定資産合計	3,403,633	3,472,337
資産合計	36,903,381	40,362,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,850,385	12,909,364
電子記録債務	765,725	1,028,995
買掛金	6,579,774	6,574,847
短期借入金	2,059,107	4,256,835
未払金	2,707,804	2,920,591
未払法人税等	277,400	228,531
賞与引当金	100,800	110,200
その他	726,163	741,001
流動負債合計	26,067,160	28,770,366
固定負債		
長期借入金	1,175,000	1,075,000
退職給付引当金	252,123	321,064
繰延税金負債	223,995	289,341
その他	93,472	96,089
固定負債合計	1,744,591	1,781,495
負債合計	27,811,751	30,551,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金		
利益準備金	625,000	625,000
その他利益剰余金	7,699,615	8,220,011
繰越利益剰余金	7,699,615	8,220,011
利益剰余金合計	8,324,615	8,845,011
自己株式	2,578,447	2,582,002
株主資本合計	8,246,168	8,763,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528,886	542,281
繰延ヘッジ損益	316,575	505,696
評価・換算差額等合計	845,461	1,047,978
純資産合計	9,091,629	9,810,987
負債純資産合計	36,903,381	40,362,849

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益	27,731,477	33,106,064
売上原価	25,147,985	30,629,422
売上総利益	2,583,491	2,476,641
販売費及び一般管理費	¹ 1,711,985	¹ 1,949,663
営業利益	871,505	526,977
営業外収益		
受取利息	2,670	3,464
受取配当金	131,727	207,963
為替差益	-	84,321
雑収入	23,194	24,706
営業外収益合計	157,592	320,456
営業外費用		
支払利息	5,581	8,156
為替差損	28,648	-
支払保証料	11,515	11,461
雑損失	12,112	4,242
営業外費用合計	57,857	23,861
経常利益	971,240	823,573
税引前中間純利益	971,240	823,573
法人税、住民税及び事業税	296,200	233,570
法人税等調整額	2,461	24,032
法人税等合計	293,739	209,538
中間純利益	677,501	614,035

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500,000	625,000	6,705,959	7,330,959	2,570,413	7,260,546
当中間期変動額						
剰余金の配当			93,712	93,712		93,712
中間純利益			677,501	677,501		677,501
自己株式の取得					8,033	8,033
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	583,789	583,789	8,033	575,755
当中間期末残高	2,500,000	625,000	7,289,749	7,914,749	2,578,447	7,836,302

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	734,343	243,012	977,356	8,237,902
当中間期変動額				
剰余金の配当				93,712
中間純利益				677,501
自己株式の取得				8,033
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	151,085	142,515	293,600	293,600
当中間期変動額合計	151,085	142,515	293,600	282,155
当中間期末残高	583,258	100,496	683,755	8,520,057

当中間会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,500,000	625,000	7,699,615	8,324,615	2,578,447	8,246,168
当中間期変動額						
剰余金の配当			93,640	93,640		93,640
中間純利益			614,035	614,035		614,035
自己株式の取得					3,555	3,555
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)						
当中間期変動額合計	-	-	520,395	520,395	3,555	516,840
当中間期末残高	2,500,000	625,000	8,220,011	8,845,011	2,582,002	8,763,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	528,886	316,575	845,461	9,091,629
当中間期変動額				
剰余金の配当				93,640
中間純利益				614,035
自己株式の取得				3,555
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	13,395	189,121	202,517	202,517
当中間期変動額合計	13,395	189,121	202,517	719,357
当中間期末残高	542,281	505,696	1,047,978	9,810,987

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に係る額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における簡便法（中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

原則として、履行義務を充足した時点で計上しております。履行義務の充足とは、相手先に商品の支配権が移転した時点を目指すものであります。ただし、国内取引の場合は、引渡基準をもって履行義務の充足とみなすこととしております。引渡基準とは、商品の出荷、検収または商品の財産権を表象する出荷指図書、貨物受領証、倉荷証券、船荷証券などの引き渡しを基準とすることを指すものであります。

顧客への販売に係る収益について、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断し、当社の役割が代理人と判断された取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	344,458 千円	184,932 千円

2 担保にしている資産

下記の資産を取引保証金の代用等として差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	1,088,459 千円	1,040,282 千円
投資その他の資産(その他)	137,827 千円	137,828 千円
計	1,226,287 千円	1,178,110 千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等から借入金等に対して下記の通り保証しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
ケーピースリージー・ノムラ・ トレーディング	90,789 千円	96,946 千円
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	2,603 千円	3,825 千円
ノムラ・エクスポリンド	165,580 千円	28,618 千円
野村貿易(上海)有限公司	56,679 千円	61,352 千円
ゼンスイ野村フーズ株式会社	750,000 千円	750,000 千円
計	1,065,653 千円	940,742 千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	9,422 千円	8,037 千円
無形固定資産	5,315 千円	6,957 千円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社の株式等は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社の株式等の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社及び関連会社の株式等の「中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)」は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 子会社株式	260,971千円	260,971千円
(2) 関連会社株式	19,319千円	19,319千円
計	280,290千円	280,290千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 6 月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	樂	眞	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	田	琢	磨

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村貿易株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監

査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村貿易株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、

分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。